韓信の「背水の陣」！

（２人の英断に拍手！）

４月１日に人事異動を行いました。

町民の皆さまに今年度より新しく出来た「企業立地推進室」と「官民連携推進室」の２つの推進室についてご説明申し上げます。

次々に計画される開発に今いる職員だけでは足りず、経験のある職員を公募いたしました。

すると、運良く群馬県庁から１名、板倉町役場から１名合計２名の開発や企業誘致の経験豊かな幹部候補が応募してきてくれ、今年度より採用となりました。

「企業立地推進室」

群馬県庁の産業経済部産業政策課内にある企業誘致推進室より来ていただいた優秀な職員には、都市建設課内に新たに企業立地推進室を設け、その室長として工業団地造成と企業誘致を加速させる業務についてもらいました。

ただいま造成を行っている凸版印刷㈱前の１４．２ヘクタールは、既に１部上場の㈱トーモクが名乗りを上げており、早期完成と引き渡しに向けて急ピッチで造成が進んでいるところです。そして、来年は入ヶ谷南地区の１４．７ヘクタールが市街化編入され、工業団地が同年の秋から造成されます。また、平成３２年には東北道路の両側を工業団地にする計画を立てており、現在、事業に対しての同意書回収が最終段階に入っております。

「官民連携推進室」

板倉町役場からきていただいた優秀な職員には、産業振興課内に官民連携推進室を設け、その室長として群馬県内でも前橋市・高崎市・富岡市にしかない「まちづくり会社」を立ち上げてもらいます。町と一緒になって開発推進する民間会社を探し、駅前や国道沿いに商業施設や医療施設などの誘致を行っていく会社をつくる仕事です。しかし、公務員の立場では原則的に地方自治法に定められたことしか出来ず、民間の商取引交渉を行うには誠に難しいものがあり、さらに職員にはそういった仕事の経験がありませんから、直ぐに会社がつぶれてしまう可能性があります。ほかの「まちづくり会社」を参考に考えてみると、民間資本を募集して、「官」資本と「民間」資本が融合することで効率的に仕事と資金がまわり、成功している例がたくさんあることから、経験豊富な民間のかたを採用し「まちづくり会社」を運営する予定です。

「大工業団地の形成」

明和町は千代田町と昨年７月に経済創生連携協定を結び、両町の工業団地や道路を継ぎ目なくつくって行くことで合意しました。両町の工業団地は合わせると３００ヘクタールになります。また、邑楽町・館林市にまたがる鞍掛工業団地にも川俣駅を利用する社員が多くいます。現に鞍掛工業団地内の会社のバスが数台、川俣駅を使っています。その鞍掛工業団地までを入れると実に４００ヘクタールの大工業団地であり、それを川俣駅が背負っているとも言えるのではないでしょうか。

「多くの民間資本が固唾（かたず）を」

現在、多くの民間から出店のオファーがありますが、都市計画上バイパス沿いはすべて農地ですから、出店許可を得ることが大変であり、足踏みをすることが多々あります。また、駅周辺は官の土地が無く、民間のかたが所有している土地が多いわけですから、地権者に迷惑をかけることのないように「まちづくり会社」でしっかりと計画し、合意形成をはかり繁華街の誘致をしてまいります。そこで活躍してもらうのが、官民連携推進室です。

「Ｊ・Ｕ・Ｉを総称したMターン」

明和町は、今年Mターン制度を設けます。Mターンとは、Ｊ・Ｕ・Ｉターンを繋げてMとし、さらに孫ターン（ＭＡＧＯ）と明和町（ＭＥＩＷＡ）の頭文字Mをかけて、これらの総称を「Mターン」としました。

そのほかにも、㈱ＪＴＢとの地域総合交流協定（前回コラム）を結び転入者を増やす政策などを行っておりますが、定住するには働き場の確保、食事が出来るところ、買い物が出来るところ、医療施設、そして、交通手段が整っていることが求められます。それら全てを備えた町をつくるため、今後は企業立地推進室と官民連携推進室が奮闘し、まちづくりを加速していきます。

「決死の覚悟で退路を断つ２人に拍手！」

　どちらの室長も長年慣れ親しんだ職場を離れ、我が明和町のために退路を断ち、本町へ骨を埋める覚悟で来てくれました。何だか、これから２人の武勇伝が聴けるようで「わくわく」して来ませんか？
　変わりゆく明和町の姿にどうぞご期待ください。

平成３０年４月２３日

明和町長　冨塚もとすけ